

基本事業コード	10020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名	大滝総合支所地域振興事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。
---------	---

対象	(主に)大滝総合支所管内在住の市民/大滝地域
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		人	406,000	440,000	446,000	460,000	
地籍調査業務完了面積		km ²	0.69	0.86	0.86	1.45	
地域おこし協力隊員定住人数		人	1	1	1	1	
大滝小学校交流事業参加児童		人	10	10	8		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁環境部との共同事務	指標	-				A	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標	-				A	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標	-				A	
04	自然公園施設維持管理事業	指標	入込観光客数(大滝)		440,000	人	B	
			2,999,795	3,058,208	3,379,000		446,000	維持 拡充
05	三峰駐車場維持管理事業	指標	三峰駐車場利用台数		35,500	台	A	
			21,118,603	8,967,408	9,009,000		43,246	維持 維持 ◎
06	★ 大滝総合支所地籍調査事業	指標	地籍調査業務完了面積		0.86	km ²	B	
			8,150,515	18,724,377	21,400,000		0.86	維持 拡充 ○
07	総合支所会館等管理事業	指標	大滝振興会館利用件数		40	件	A	
			4,660,736	9,975,437	12,350,000		43	維持 維持
08	★ 地域おこし協力隊事業	指標	地域おこし協力隊受け入れ人数		1	人	A	
			2,953,323	1,771,535	3,528,000		1	維持 維持
09	児童・生徒交流事業(荒川ふれあい教室)	指標	大滝小学校交流事業参加児童数		8	人	C	
			598,559	42,818	688,000		8	縮小 縮小
10	★ 三峰駐車場改修事業	指標	入込観光客数(大滝)		430,000	人	B	
			12,140,750	20,883,800	21,200,000		440,000	維持 拡充
11	カエデ樹液採取事業	指標	臨時職員		2	人	D	
				1,489,512			3	完了 完了
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 80,059,000 105,566,000

事業費の合計(円) (A) 52,622,281 64,913,095 71,554,000

財源内訳	国庫支出金	2,953,323		
	県支出金	8,595,000	13,978,500	16,050,000
	地方債		4,745,877	
	その他特定一般財源	41,073,958	46,188,718	50,154,000

正規職員	業務量	11.00人	11.00人
	人件費(B)	65,364,816	66,225,511
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,940,429	1,143,210

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 117,987,097 131,138,606

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市の行政サービスを円滑に進め、地域の特色を即した事業、改善を行っている。 施設の維持管理、整備及び改修及を行うことにより、安心安全に利用いただき誘客促進にもつながる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01から03については、環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活向上に必要な事業である。また、枝番号04から08については地域に密着した事業で市民生活の向上及び産業振興に必要な事業であり、枝番号09は子ども達が地域間交流を体験できる貴重な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号02産業観光部との共同事務中、観光分野での各種イベント開催事業については、業務委託により関係団体が企画運営を行っているが、市職員も企画運営に携わっていることから、今後はイベント企画運営を全てを任せられるよう育成し事務の軽減を図る必要がある。枝番号04の自然公園施設維持管理事業については、県から国立公園内施設の維持管理業務を受け、行っている。施設を安心安全に利用してもらうためには必要な事業であるが、県で直接発注するなどの検討を行い事務の軽減を図る必要がある。総合支所会館等管理事業についても今後指定管理者制度の導入等を検討する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
05三峰駐車場維持管理事業については利用者の利便性と安全性の向上を目的として前年度から引続き実施している。高齢者及び障害者等の方や幅広い利用者が快適に利用出来る様、早急に改修が必要である。三峯神社への参拝・登山・ハイキング等を手軽に楽しめる周辺環境を積極的に情報発信し、三峯山の誘客を図り三峯駐車場の利用拡大から市の収入増を目指す。06大滝総合支所地籍調査事業は自己所有土地と隣接地権者との境界権利関係を明確にすることが出来、自治体・所有者のメリットは大きい。また、地籍簿・地籍図に纏められ国の認定を受けた後、法務局の備付となることから公共工事・災害復旧・土地権利関係の明確化公租公課の公平が図られ貢献度は高い。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	三峰駐車場維持管理については、早急に設備改修を実施し、三峰公園への誘客を行い三峰駐車場の益々の利用拡大を図る。自然公園施設維持管理については、埼玉県から業務委託を受託し実施している事業であることから、埼玉県で直接発注してもらうよう協議検討を進める。 地域おこし協力隊事業については、協力隊と地域住民の交流頻度を多くし、活躍の場を拡張する。またブログで地域のPRや活性化に貢献する。三峰駐車場維持管理については公園への誘客を行い駐車場の利用拡大を図る。 協力隊の確保が出来ず地域活性化に貢献できる期間にブランクがあったので再度、協力隊の募集を数ヶ月間継続し、H24年10月に後任を採用した。三峰駐車場は利用者拡大のため設備改修を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	枝番号02産業観光部との共同事務中、農業分野での農作物への鳥獣被害は年々広域化していることから、その対策を実施していく必要がある。枝番号06大滝総合支所地籍調査事業は、調査対象地域が数年で替わっていくため「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないため事前説明会や合会を開催し事業のメリット・デメリットを周知して円滑に進められるよう啓発する。枝番号09児童生徒交流事業については、大滝小学校児童が減少し今後事業継続について対応検討していく。 農作物への鳥獣被害対策指導 地籍調査の事業説明会の開催 荒川ふれあい教室の見直し検討 農作物被害調査の実施、防除対策指導を行った。 地籍調査事業説明会を実施し周知徹底を図った 荒川ふれあい教室 関係機関と今後進め方について検討協議。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	大滝地域の自然環境を活かしたハイキングや自然観察等の観光資源を創出し観光誘客を図って行く。 森林管理道及び市道整備などを計画的に実施し、経済の活性化を図る。 森林管理道大達原線は国庫補助を活用し、全線開削に向け事業を進める。 市道大滝127号線は国庫補助を活用し、(仮称)大中橋架設に向け事業を進める。 観光資源の創設 観光資源整備要望(大滝地域活性化委員会)に伴う事業策定検討
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
大滝地域への観光客が増加することにより、地域の活性化が図られ地域住民も利益を得ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柴岡 康夫	電話番号 0494-55-0861
----------------------	-------	----------------------